

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 …… 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

固定資産 …… 定額法によっている。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に相当する金額を計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職金の支出に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預け金(基本財産)	900,000,000	—	—	900,000,000
小 計	900,000,000	0	0	900,000,000
特定資産				
退職給付金引当預金	6,095,000	887,000	0	6,982,000
管理基金運用引当預金	40,518,283	42,970,391	74,239,108	9,249,566
管理基金運用引当有価証券 預け金(管理基金)	1,485,720,744	1,406,324,150	1,176,212,994	1,715,831,900
事業基金運用引当預金	96,861,704	413,710,473	438,570,061	72,002,116
事業基金運用引当有価証券 預け金(事業基金)	2,364,455,784	2,260,001,897	2,048,670,526	2,575,787,155
小 計	5,496,357,634	6,633,814,867	6,623,762,501	5,506,410,000
合 計	6,396,357,634	6,633,814,867	6,623,762,501	6,406,410,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
預け金(基本財産)	900,000,000	(400,000,000)	(500,000,000)	—
小 計	900,000,000	(400,000,000)	(500,000,000)	—
特定資産				
退職給付金引当預金	6,982,000	—	—	(6,982,000)
管理基金運用引当預金	9,249,566	—	(9,249,566)	—
管理基金運用引当有価証券 預け金(管理基金)	1,715,831,900	—	(1,715,831,900)	—
事業基金運用引当預金	72,002,116	—	(72,002,116)	—
事業基金運用引当有価証券 預け金(事業基金)	2,575,787,155	—	(2,575,787,155)	—
小 計	5,506,410,000	0	(5,499,428,000)	(6,982,000)
合 計	6,406,410,000	(400,000,000)	(5,999,428,000)	(6,982,000)

## 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,644,881	1,614,895	1,029,986
器具備品	1,523,008	868,837	654,171
ソフトウェア	8,544,610	3,477,609	5,067,001
合 計	12,712,499	5,961,341	6,751,158

## 5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産預託金運用益計上による振替額	5,160,000

## 6. 退職給付に関する注記

## (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

## (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	6,982,000
②退職給付引当金	6,982,000

## (3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	704,000
②退職給付費用	887,000

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。